

## 平成 22 年度 予算要求事業調書

### 1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分																				
会計区分	款	項	目	所管																					
4	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業(建築総務事務事業)			新規	拡大	継続																			
<b>事務事業の位置付け</b>																									
しあわせ倍増プラン2009	番号	40	事業名	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業																					
総合振興計画新実施計画	事業コード	6102	事業名	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業																					
根拠法令等	建築物の耐震改修促進に関する法律																								
<b>予算要求事業の概要</b>																									
内容	<p>昭和56年以前に建築された住宅や耐震改修促進法に規定される特定建築物及び自治会館などその他の建築物に対して、耐震診断・耐震補強の費用を助成します。</p> <p>また、耐震化の促進を図るため、パンフレットの作成及び耐震診断・耐震補強の情報を提供するなど、事業の啓発及び知識の普及を進めていきます。</p>																								
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 市民が安心して安全に生活し、地震災害に強い街づくりを推進するため、既存建築物の耐震化を推進します。</p> <p>&lt;目標(平成27年度末)&gt; 「さいたま市建築物耐震改修促進計画」に基づき、平成27年度における耐震化率を90%とします。</p>																								
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 既存建築物耐震補強等助成事業の実績</p> <table> <tr> <td>1 木造住宅</td> <td>耐震診断員の派遣</td> <td>408戸</td> </tr> <tr> <td>2 戸建て住宅</td> <td>耐震診断</td> <td>32戸</td> <td>耐震補強</td> <td>28戸</td> </tr> <tr> <td>3 特定建築物(病院等)</td> <td>耐震診断</td> <td>13戸</td> <td>耐震補強</td> <td>0戸</td> </tr> <tr> <td>4 その他(幼稚園等)</td> <td>耐震診断</td> <td>2戸</td> <td>耐震補強</td> <td>1戸</td> </tr> </table> <p>&lt;課題&gt; 耐震診断については、戸建て住宅(木造軸組み)においてH21年度から診断員の派遣制度を開始したものの、その他の住宅や特定建築物等は、助成制度はあるものの自己負担が必要なことや、手続きの煩雑さ(耐震診断をする建築士を自ら選任する必要があるなど)から耐震診断に進まず、また、耐震補強については、補強工事に多額の費用を要しこちらも自己負担が必要なことから、診断結果が悪い場合であってもなかなか工事に進まない、という課題があります。</p>							1 木造住宅	耐震診断員の派遣	408戸	2 戸建て住宅	耐震診断	32戸	耐震補強	28戸	3 特定建築物(病院等)	耐震診断	13戸	耐震補強	0戸	4 その他(幼稚園等)	耐震診断	2戸	耐震補強	1戸
1 木造住宅	耐震診断員の派遣	408戸																							
2 戸建て住宅	耐震診断	32戸	耐震補強	28戸																					
3 特定建築物(病院等)	耐震診断	13戸	耐震補強	0戸																					
4 その他(幼稚園等)	耐震診断	2戸	耐震補強	1戸																					
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断、耐震補強助成事業 ~平成27年度</li> <li>耐震診断員派遣事業 平成21～27年度</li> <li>耐震シェルター、建替え助成事業 平成22～27年度</li> </ul>																								

### 2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	188,836 <積算内訳> 1 耐震アドバイザー派遣 500 2 防災マップ、パンフレット作成 4,249 3 耐震診断員派遣 58,500 4 耐震講習会 62 5 耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成 125,525
	財源内訳	国庫支出金 89,603 一般財源 99,233
平成22年度	当初予算要求	483,125 <積算内訳> 1 耐震アドバイザー派遣等 500 2 防災マップ、パンフレット作成 2,463 3 耐震診断員派遣 81,350 4 耐震講習会 62 5 耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成 191,650 6 耐震シェルター、建替え助成【新規】 207,100
	財源内訳	国庫支出金 217,665 一般財源 265,460 <要求理由> 耐震化を推進するために、これまでの助成事業を拡充するとともに建替えに対する助成や耐震シェルターの設置に対する助成を新たに行います。 また、事業に伴う制度の啓発及び知識の普及を進めるため、パンフレットの作成など必要な経費を要求するものです。
平成22年度	財政局長査定	338,850 <査定内容> 1 耐震アドバイザー派遣 175 2 防災マップ、パンフレット作成 2,463 3 耐震診断員派遣 58,600 4 耐震講習会 62 5 耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成 160,450 6 耐震シェルター、建替え助成【新規】 117,100
	財源内訳	国庫支出金 217,665 一般財源 121,185 <査定理由> 戸建住宅等の建替えや耐震シェルターについては、新たな補助制度の創設を認め、その他は、前年度の実績を参考にして精査しました。
	市長査定	338,850 <査定内容> 同上
	財源内訳	国庫支出金 217,665 一般財源 121,185 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。